

グッドニュースⅡ

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2011年度）

（2012年5月発行）

● 投資環境（2011年度）

日本株式市場 東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場 期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年初に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場 年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9カ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場 米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額
	GN世界バランス35
利息配当金等収入	412
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	22,898
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	126
有価証券償還損	-
有価証券評価損	7,664
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	15,520

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

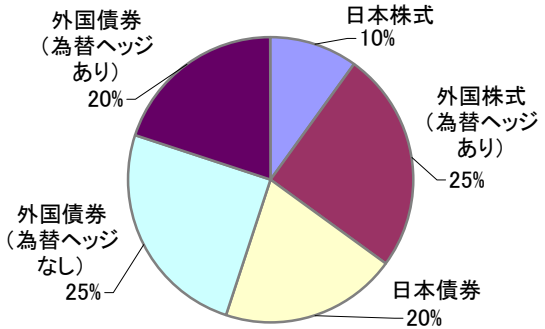
ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。
--

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	GN世界バランス35	運用会社	東京海上アセットマネジメント投信
特別勘定の設定日	2007年11月30日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●ユニットプライスの推移



●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	422,349	98.7%
現預金その他	5,376	1.3%
純資産総額	427,725	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2012年4月末現在まで)
2011年4月30日	85.07	0.59%	-0.68%
2011年5月31日	84.40	-0.79%	0.11%
2011年6月30日	83.83	-0.68%	0.79%
2011年7月31日	82.85	-1.17%	1.99%
2011年8月31日	81.38	-1.77%	3.82%
2011年9月30日	80.04	-1.65%	5.56%
2011年10月31日	82.17	2.65%	2.83%
2011年11月30日	79.59	-3.14%	6.17%
2011年12月31日	80.83	1.56%	4.54%
2012年1月31日	81.91	1.34%	3.15%
2012年2月29日	85.06	3.84%	-0.66%
2012年3月31日	85.40	0.40%	-1.06%
2012年4月30日	84.49	-1.06%	-

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【月次マーケット概況】

2012年4月27日現在

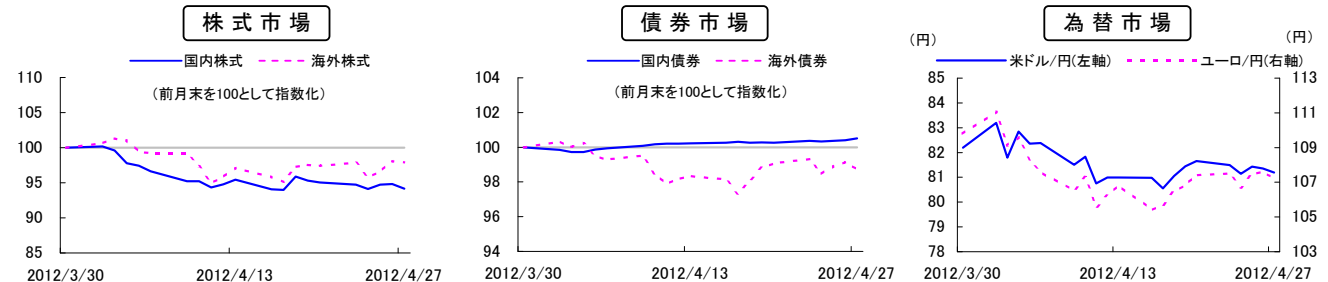
主要指数の動き

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI(総合)	MSCIロカイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	(円/米ドル) (円/ユーロ)	
2012/3/30	854.35	338.18	1,207.07	304.18	82.19 円	109.80 円
2012/4/27	804.27	339.94	1,181.99	300.31	81.19 円	107.24 円
騰落(変化)率	-5.86%	0.52%	-2.08%	-1.27%	-1.22%	-2.33%

※海外株式と海外債券の指数はファンドの基準価額算定の基準となる期間(2012/3/29～2012/4/26)に対応しております。

主要指数の推移

2012/3/30 ～ 2012/4/27



※海外株式と海外債券の指数はファンドの基準価額算定の基準となる期間(2012/3/29～2012/4/26)に対応しております。

出所: Thomson Datastream

4月の投資環境と今後の見通し

■国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初より、スペイン国債の入札が不調であったことや米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったこと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬以降は、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動する展開となる中、日銀による追加金融緩和への期待が相場の下支えとなりました。月末最終日の27日は、午後に日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策が発表されると一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。今後の国内株式市場は、一進一退の展開を想定します。5月は、2012年3月期の決算発表が本格化し、2013年3月期の業績予想の市場コンセンサスが固まる時期です。TOPIXの4月末値は高い増益率を織り込んだ水準と見られますが、新年度期初に企業側から提示される業績予想は市場の期待を下回る算が強く、失望感から一時的に株価を下押しする可能性も想定されます。また欧州情勢に目を向けると、5月6日にフランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙という大きな政治イベントを控えており、これらの結果次第では、欧州債務問題に大きな影響を与える可能性も否定できません。不透明要素が多い中、株式市場は方向感の定まり難い状況が続くと予想されます。

■海外株式市場

4月の海外株式市場は、下落しました。月初は、米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落しました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、ECB(欧州中央銀行)による政策的な国債買い入れオペに否定的な意見が出たことなどが嫌気され、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。今後の海外株式市場は、下押し圧力がかかる展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われていることなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

■国内債券市場

4月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは1.0%を下回る水準に低下しました。中旬以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表に対する無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。今後は、4月末の10年国債利回りが0.9%を割り込んでから、絶対利回り水準を考慮すると金利低下余地は限定的であると想定しています。ただし、日銀が今後も緩和的な金融政策を継続するとの見方がコンセンサスになる中で投資家の押し目買い需要は旺盛であることから、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移すると思われるます。

■海外債券市場

【債券市場】

4月の米国やドイツの長期金利は、低下(債券価格は上昇)しました。米国長期金利は、月初から米国雇用統計が事前予想を下回ったことや、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景に欧州財政不安が再び高まったことから、低下しました。ドイツ長期金利も、経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことや、ユーロ圏各国の財政不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、低下しました。なお新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、投資家のリスク許容度が後退したことから拡大しました。今後の米国長期金利は、短期的にはFOMCによるツイストオペ(短期国債を売却して長期国債を同時に購入)が6月に終了することから、その後の見通しをめぐって一定の範囲内で推移すると想定しています。中期的には、景況感の改善によるリスク許容度改善が見込まれることから、米国長期金利は緩やかな上昇を想定しています。一方、ドイツ長期金利は、ECBが金融緩和を継続していることや欧州圏の景気後退が懸念されることなどから、当面は上昇しづらいと想定しています。

【為替市場】

4月の為替市場において、米ドル円為替レートは、3月の米国雇用統計などの経済指標が軟調だったことやユーロ圏の財政不安の高まりを背景に、円高米ドル安となりました。ユーロは、スペインの財政不安が高まったことなどを背景に、米ドル高ユーロ安となりました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることなどから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECBによる追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

(現地月末ベースです。)

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

【組入投資信託の運用概況】

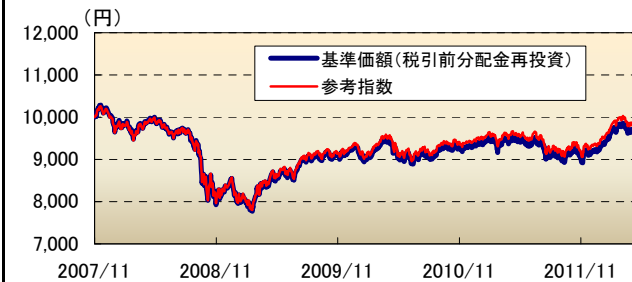
2012年4月27日現在

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA世界バランスファンド35VA＜適格機関投資家限定＞

運用レポート(2012年4月27日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
参考指数は設定日(2007年11月22日)を10,000円として表示しております。
基準価額は信託報酬(0.2625%(税抜0.25%))控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	9,718円
前月末比	-83円
純資産総額	422,328百万円
設定日	2007年11月22日
決算日	原則11月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/3/30)	3ヵ月 (2012/1/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2007/11/22)
当ファンド	-0.85%	+3.89%	+4.28%	+2.07%	-2.82%
参考指数	-0.85%	+4.03%	+5.16%	+2.31%	-1.24%
差	-0.00%	-0.14%	-0.88%	-0.25%	-1.58%

騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

ポートフォリオ構成

資産	実質 組入比率	基本 配分比率	差
日本株式	9.8%	10%	-0.2%
外国株式(為替ヘッジあり)	25.0%	25%	+0.0%
日本債券	19.8%	20%	-0.2%
外国債券(為替ヘッジなし)	24.7%	25%	-0.3%
外国債券(為替ヘッジあり)	19.8%	20%	-0.2%
現金等	0.9%	-	+0.9%
合計	100%	100%	±0.0%

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。
※為替ヘッジに伴う評価損益は、現金等に含まれます。

ファンドの特色

- 主な投資対象 主としてTMA日本株TOPIXマザーファンド、TMA外国株式インデックスマザーファンド、TMA日本債券インデックスマザーファンド、TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。
- 投資方針 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。TMA外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産の全額およびTMA外国債券インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産のうち45分の20に相当する額について、円ヘッジすることを原則とします。
- 参考指数 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式(為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)	25%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	20%
外国債券(為替ヘッジなし)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	25%
外国債券(為替ヘッジあり)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジ・円ベース)	20%

各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド: TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド: MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
- 【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド: NOMURA-BPI(総合)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド: シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

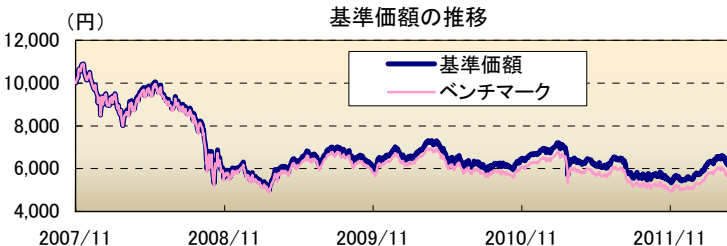
設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

TMA日本株TOPIXマザーファンド・TMA外国株式インデックスマザーファンド

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2007年11月22日を10,000円として指数化しております。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-5.86	-38.46
ベンチマーク	-5.86	-44.05
差	-0.00	+5.59

純資産総額

131,174 百万円

※ベンチマークはTOPIXです。

※TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1023銘柄)

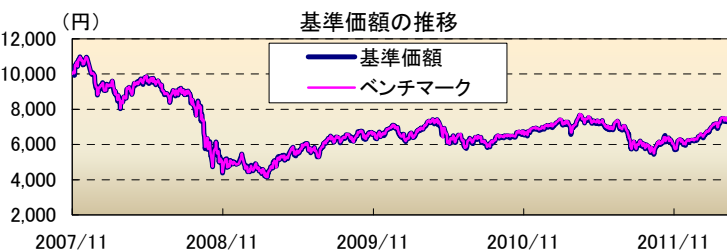
No	銘柄	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.83
2	三菱UFJ FG	銀行	2.58
3	本田技研工業	自動車	2.18
4	キャノン	産業用エレクトロニクス	2.04
5	三井住友 FG	銀行	1.73
6	日本電信電話	通信	1.47
7	みずほ FG	銀行	1.44
8	ファナック	機械	1.27
9	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.22
10	三菱商事	商社	1.12

※組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	11.14
2	銀行	9.32
3	産業用エレクトロニクス	8.72
4	基礎素材	7.45
5	機械	7.15
6	医薬品・ヘルスケア	5.66
7	建設・住宅・不動産	4.93
8	運輸	4.71
9	商社	4.63
10	各種金融	4.21

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2007年11月22日を10,000円として指数化しております。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-1.79	-28.45
ベンチマーク	-2.08	-28.06
差	+0.29	-0.39

純資産総額

206,494 百万円

※ベンチマークはMSCIロクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

※MSCIロクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1051銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.49
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.82
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.06
5	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.93
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.92
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.88
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.85
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.81
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.78

組入上位10カ国

No	国名	比率(%)
1	アメリカ	57.83
2	イギリス	10.39
3	カナダ	5.40
4	フランス	3.91
5	オーストラリア	3.86
6	スイス	3.84
7	ドイツ	3.81
8	スウェーデン	1.37
9	香港	1.29
10	オランダ	1.14

組入上位10業種

No	業種	比率(%)
1	エネルギー	11.71
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68
3	資本財	7.41
4	銀行	7.14
5	素材	7.00
6	食品・飲料・タバコ	6.96
7	ソフトウェア・サービス	6.12
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.98
9	各種金融	4.57
10	保険	3.95

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

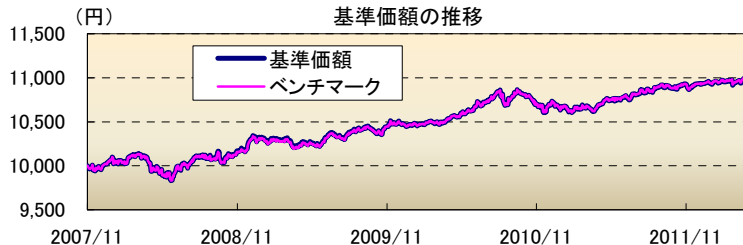
【組入投資信託の運用概況】

2012年4月27日現在

TMA日本債券インデックスマザーファンド・TMA外国債券インデックスマザーファンド

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2007年11月22日を10,000円として指数化しております。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+0.52	+10.27
ベンチマーク	+0.52	+10.32
差	+0.00	-0.06

純資産総額

204,811 百万円

※ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。
※NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 529銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第88回利付国債(5年)	0.50	2015/03/20	1.73
2	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.37
3	第87回利付国債(5年)	0.50	2014/12/20	1.36
4	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.29
5	第306回利付国債(10年)	1.40	2020/03/20	1.24
6	第81回利付国債(5年)	0.80	2014/03/20	1.24
7	第99回利付国債(5年)	0.40	2016/09/20	1.13
8	第320回利付国債(10年)	1.00	2021/12/20	1.12
9	第35回利付国債(30年)	2.00	2041/09/20	1.10
10	第262回利付国債(10年)	1.90	2014/06/20	0.97

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

債券種別比率

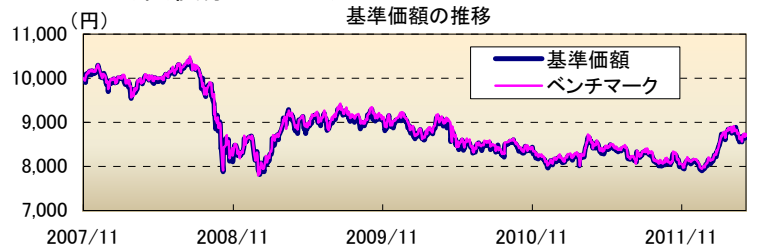
種別	比率(%)
国債	76.00
地方債	7.84
政保・特殊債	6.88
金融債	0.10
事業債等	8.53

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	0.67
平均クーポン(%)	1.50
平均残存年数(年)	8.15
修正デュレーション(年)	7.17

※ポートフォリオの状況は途中償還などを考慮して計算しています。

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2007年11月22日を10,000円として指数化しております。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-1.14	-13.18
ベンチマーク	-1.27	-13.08
差	+0.13	-0.11

純資産総額

305,424 百万円

※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 375銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	1.500	2013/12/31	米ドル	1.36
2	米国債	8.750	2020/08/15	米ドル	1.18
3	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.16
4	米国債	4.500	2016/02/15	米ドル	0.97
5	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	0.93
6	ドイツ国債	3.250	2020/01/04	ユーロ	0.92
7	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	0.86
8	米国債	3.375	2013/06/30	米ドル	0.85
9	米国債	7.250	2016/05/15	米ドル	0.77
10	ドイツ国債	3.750	2013/07/04	ユーロ	0.77

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
米ドル	40.66
ユーロ	40.43
英ポンド	7.94
カナダ・ドル	2.89
豪ドル	1.53

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	1.97
平均クーポン(%)	4.16
平均残存期間(年)	8.26
修正デュレーション(年)	6.11

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)